様式第３号の２（第６条関係）

　　年　　月　　日

可児市長　　様

申 請 者

住　　所

氏　　名

電話番号

木造住宅に係る除却実施計画書

　可児市建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第６条第１項の規定により、補助金の交付を受けたいので関係書類を添えて、下記のとおり実施計画を提出します。

　なお、同要綱に定める対象建築物及び受診対象者であることを確認するために市税の納付状況の確認（完納証明書の発行）をすることを承諾します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅の所在地 | 可児市 |
| 住宅所有者 |  |
| 住　宅　の　種　類 | 戸建て住宅　　・　　併用住宅　 |
| 建築（着工）年月 | 明治・大正・昭和　　　　　年　　　　　月 |
| 昭和56年6月以降の増築 | あり（増築年　昭和・平成　　年　　月）　・　なし |
| 階数/延べ床面積 | 　　　　　　階建て　　/　　　　　　　　㎡ |
| 耐震診断の実施結果 | 　　　　　年度実施　　　　　評点　　　　　 |
| 工事予定施工者 | ①氏名（法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名）②（郵便番号　　－　　）　電話番号　　　－　　　－住所③許可番号（登録業者）□建設業の場合　　建設業許可　　　　□大臣□知事（　－　）　　　号（　　　工事業）主任技術者（監理技術者）氏名□解体工事業の場合　　解体工事登録　　　　　知事　　　　　　　号技術管理者氏名 |
| 実施予定期間 | 　年　　月　　日　　～　　年　　月　　日 |

※　添付資料（注１　不要な箇所は、＝で抹消すること。）

* (1) 「耐震診断結果報告書」の写し
* (2) 位置図及び対象工事等がわかる図書
* (3) 除却工事費の「見積書」の写し（施工業者が記名及び捺印したものに限る。）
* (4) 住宅の外観写真（複数の方向から撮影されたもので、一方向は正面玄関を含むものとする）
* (5) 施工業者の有する建設業法（昭和２４年法律第１００号）に基づく土木工事業、建築工事業若しくは解体工事業の

　　許可証の写し又は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成１２年法律第１０４号）に基づく解体工事

業の登録に係る通知書の写し

* (6) 現に居住していることを証明できるもの
* (7) その他必要と認める書類